

運用実績

基準価額

14,805円

前月末比

▲1,825円

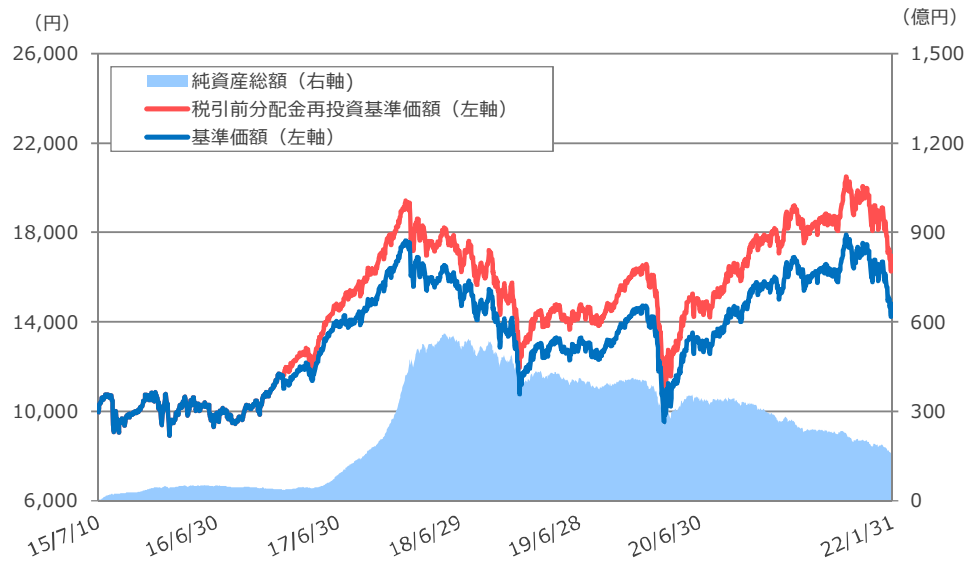
純資産総額

16,397百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,343	99.7%
現金等	54	0.3%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	35,014	97.4%
現金等	930	2.6%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	69.50%	-10.97%	-12.88%	-7.95%	-2.73%	25.13%	42.31%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

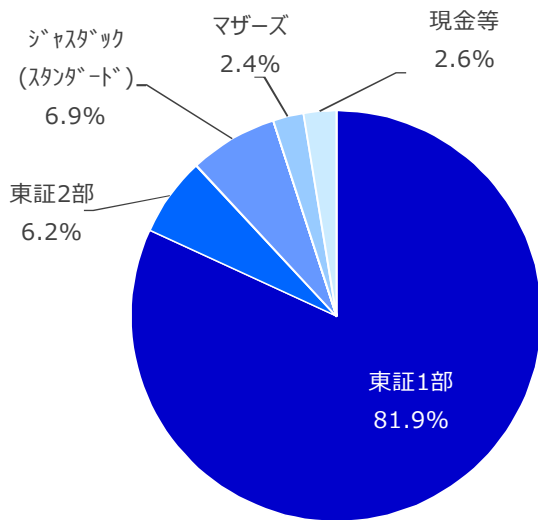
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	
分配金	120円	0円	70円	120円	0円	1,820円

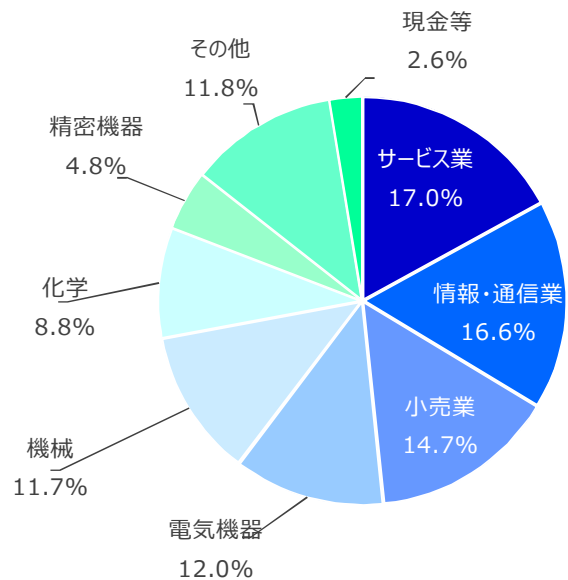
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.9%
2	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.8%
3	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.7%
4	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.7%
5	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.6%
6	3901	マークライنز	東証1部	情報・通信業	3.5%
7	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.3%
8	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.3%
9	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.1%
10	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.0%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

1月の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策方針のタカ派シフトに翻弄される相場展開となりました。年明け直後こそ上昇した日本株ですが、5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨において早期にバランスシートの縮小を実施する可能性があることが示されると、株式市場では金利上昇局面で軟調になりやすい高PER株を中心に強い売り圧力が掛かりました。その後も、複数のFRB高官からタカ派的な発言が相次いだことに加え、14日に公表された12月の米小売売上高がインフレ高進の影響で想定以上に鈍化したことで、FRBがインフレ抑制のため利上げペースを早めるとの懸念が強まりました。更に、月後半にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻の脅威が高まり、地政学リスクが意識されたことに加え、25-26日に開催された1月のFOMCで利上げペースの加速方針等が改めて示されたことで、リスクオフの展開が加速しました。27日には日経平均の終値で約1年1ヵ月ぶりとなる26,500円割れとなるなど、軟調な展開を余儀なくされました。

業種別では、市場で高バリュエーション株から低バリュエーション株にシフトする動きが見られたことから、低バリュエーション業種の代表格である鉱業や保険、非鉄金属、銀行が株価上昇となりました。金融業は金利上昇に伴う利ザヤ改善も株価にプラスに働いたものと見込まれます。一方、高バリュエーション業種の電気機器やサービス、精密機器などは大幅な株価下落となりました。

指数の動きは、日経平均株価▲6.2%、TOPIX▲4.8%、日経ジャスダック平均株価▲6.8%、東証マザーズ指数▲23.3%となりました。

企業調査概況

2022年初の株式市場は、引き続き新型コロナウイルス感染再拡大による不透明感がくすぶる中、米国の金融引き締めペースに対する懸念や一部海外での地政学的な緊張感の高まりといった要素が重なり、非常に値動きの荒い展開となりました。とりわけ大型株よりも中小型株の株価が大きく調整しています。ただ、過去の株式市場においてもこうした混乱は何度も経験してきましたが、企業活動を取り巻く環境に懸念する点は見当たらないため、落ち着きを取り戻すと市場の関心は再び企業の成長力に向かう可能性が高いと考えています。当ファンドでは、過小評価が進んでいる革新的企業については組み入れウエイトの引き上げ、あるいは新規組み入れを行う好機と捉えており、短期的な相場動向に流されることなく、腰を落ち着けて個別面談調査を継続しています。

実際、現在組入企業の事業動向には特段の変調はなく、むしろ多くの企業が中期成長に向けて前を向き、積極的な手を打っていると感じています。売上拡大や業務効率化といった様々な観点から、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きは引き続き活発です。2020年にコロナ禍を契機に大きく飛躍したDX市場は、特定業種から幅広い業種へ、大企業から中堅・中小企業へと裾野を拡げている印象で、今後も力強い拡大が見込まれます。また、人手不足感が強まる中で限られた人員を自社の強みが発揮できる業務に集中させ、その他の業務は専門業者に外部委託するような動きも強まっており、多くの企業の収益力向上に舵を切っていることが感じられます。

昨年のコーポレートガバナンス・コード改訂に続き、今年4月には東京証券取引所の上場市場区分見直しが実施される中で、上場企業には引き続き大きな変革が求められると同時にさらに成長を目指すことが要請されます。今年も地道な調査活動を通じ、変化をチャンスにして飛躍していく革新的な成長企業を、一社でも多く見出してまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～MCJ (6670)～

『マウス』ブランドを中心にパソコンの製造・販売を手掛ける「MCJ」をご紹介します。注文を受けてから製品を生産するBTO (Build To Order) 方式でパソコンを提供するのが特徴であり、顧客のニーズや予算に合わせた製品の販売や、市場トレンドに合わせて随時モデルチェンジ (仕様変更) ができるという強みを有しています。

グループ内で開発から生産、アフターサービスに至るまで一貫して手掛けていることも同社の強みで、顧客が求める性能、価格、品質に加え、サポートという全方位でバランスが取れた製品・サービスを販売・提供しています。また、「インテル」や「マイクロソフト」の正規代理店を務めるなど、世界中に広がる部品調達ネットワークを有していることも強みで、安定的に部品・部材を調達することができます。

同社は2004年の上場以降、積極的にM & Aを進めパソコン周辺事業を拡大してきましたが、経営資源が分散したため業績が伸び悩む時期もありました。そこで、2017年4月に就任した安井社長のもと、不採算事業からの撤退や売却、不採算店舗の閉店など事業の選択と集中を図り、収益性の改善に取り組んできました。現在はその戦略が奏功し、再び成長軌道に戻っています。

国内パソコン市場は、2022年3月期に入り、コロナウイルスの感染拡大に端を発したリモートワーク・巣籠り需要の反動減などにより前年を大きく下回る状況になっています。そのような市場環境の中で、国内生産や24時間365日の安心サポートといった安心感を打ち出す戦略や、ゲーミングパソコンやクリエイター向けパソコンといった安定的に成長している分野に注力するといった戦略で、着実にシェアを伸ばしています。今後も顧客の様々なニーズに対応しながら、同社は中期的な成長を目指していきます。

組入銘柄のご紹介 ～くら寿司 (2695)～

回転寿司業界の常識を次々と覆しながら成長を続ける「くら寿司」をご紹介します。同社は1977年の創業以来、企業理念である“食の戦前回帰”のもと、“安心・美味しい・安い”という食の本来あるべき姿を徹底的に追求してきました。その中で他社が思いつかないようなアイデアによって数々の先駆的な仕組みを生み出し、業界内で異彩を放つ存在になっています。具体例を挙げますと、主要客であるファミリー層に安心を与える『全食材からの四大添加物排除』、従来はカウンター席が常識だった中で導入した『ボックス席』、効率的に注文できる『タッチで注文』、皿回収の効率化とエンタメ性を両立させた『ビックラポン』、商品を迅速に届ける『くらオーダーレーン』、ICタグで全皿を管理・廃棄する『時間制限管理システム』、空気中のウイルスから商品を守る寿司キャップ『鮮度くん』など、枚挙に暇がありません。

一昨年来、コロナ禍で外食業界が大打撃を受ける中、同社はこうした安心・安全に対する取り組みを更に一歩進めることで、逆風を優位性に変えています。具体的には、最先端技術を駆使してスマホ予約、セルフ案内、スマホ注文、抗菌寿司カバー、セルフ皿枚数チェック、セルフ会計を導入し、店員や店内設備に一切触れる必要がない『スマートくら』を一気に全店導入しました。コロナ後の新生活様式に最適な店舗へといち早く進化したことで、ほぼ営業時間制限下に置かれていた2021年10月期においても、既存店売上高はコロナ前 (2019年10月期) と同水準を確保するなど、同社業績は順調な推移を見せています。どのような状況下でも変化を恐れず対応していく同社は、今後も新たな外食業の姿を追求しながら、継続的な成長を図っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※岡三オンライン証券株式会社は合併により、2022年1月1日付で岡三証券株式会社となりました。

